

粉末活性炭(50%WET)購入仕様書

1 有害物質に関する品質規格

浄水又は浄水処理過程において粉末活性炭(50%WET)を水に注入した場合に水に付加されるおそれのある物質※1については、設定最大注入率※2で使用しても評価基準※3に適合しなければならない。

注)

※1 「浄水又は浄水処理過程において粉末活性炭(50%WET)を水に注入した場合に水に付加されるおそれのある物質」とは、「水道施設の技術的基準を定める省令（平成12年2月23日厚生省令第15号）」（最終改正令和6年4月1日）第1条第16項別表第1の事項に掲げる物質項目をいう。（表1参照）

※2 「設定最大注入率」とは、「水道用薬品類の評価のための試験方法ガイドライン」（最終改正令和5年3月24日）参考資料表2により薬品ごとに記載された値とする。（表2参照）

※3 「評価基準」とは、「水道施設の技術的基準を定める省令（平成12年2月23日厚生省令第15号）」（最終改正令和6年4月1日）第1条第16項別表第1に掲げる基準をいう。（表1参照）

2 粉末活性炭に関する品質規格

粉末活性炭は、日本水道協会規格 JWWAK113:2005-2 に記載する試験方法により試験し、次の規格に適合しなければならない。

項	目	規 格
粒度		75 μ のふるいで 残分 10%以下
メチレンブルー脱色力		150ml/g 以上
ヨウ素吸着性能		900mg/g 以上
A B S 価		50 以下
フェノール価		25 以下
乾燥減量	(%)	45 ～ 50
pH 値（1%懸濁液の浸出液）		4 ～ 11
塩化物イオン	(%)	0.5 以下
電気伝導率（1%懸濁液の浸出液）	(μ S/cm)	900 以下

3 納入

(1) 納入場所

船津浄水場（利水事務所）……………姫路市船津町字平田 4552-1

(2) 納入方法

ア 納入にあたっては、コンテナバック(300kg 程度)に詰めて納入すること。コンテナバックは、新品または問題がないものを使用すること。

また、空のコンテナバックについては、事務所職員の指示により納入者が持ち帰ること。

イ 1の有害物質に関する品質規格について第三者認証機関等の試験表(過去3ヶ月以内のもの。ただし、日本水道協会規格(JWWA)で認証された薬品は省略できる。)及び2の粉末活性炭に関する品質規格については、第三者認証機関等の試験表(過去3ヶ月以内のもの)を納入日又は契約後10日以内のいずれか早い方までに兵庫県企業庁水道課へ提出し、確認を受けなければならない。

1の有害物質の試験項目として、各薬品において原料や製造工程から判断して含まれることが考えられず、また、含有量について、別途分析した結果に基づき当該薬品に含まれていないこと、または、1の※2に示す設定最大注入率で添加しても評価基準以下であることが明らかでない評価項目は、それを合理的に証明できる根拠となる文書等があると兵庫県企業庁で判断した場合、該当項目についての第三者認証機関等の試験を省略できる。

ウ 納入者は、事務所職員の指示(原則2日前までに連絡する。)により定められた量をその日時に納入すること。

エ 納入にあたって、公認計量証明書、メーカーのロット番号入りの納品書及び該当ロットの成分分析表、粒度分布表を提出のうえ、各事務所職員の検収を受けること。ただし、粒度分布表は粒度分布測定装置を用いて測定すること。

オ 納入者は、契約締結後速やかに次の内容を記載した納入計画等通知書(様式1参照)を事務所に提出すること。

なお、内容に変更が生じたときは、速やかに納入計画等変更通知書(様式1参照)を提出すること。

(f) 納入責任者

(g) 薬品の製造業者

(h) 運送業者・使用車両・自動車検査証の写し(総重量20トンを超す車両については、「特殊車両通行許可申請書」、「特殊車両通行許可条件書」、「車両の諸元に関する説明書」及び「通行経路表」の写しも併せて提出すること)

(i) 公認計量者(はかりの検定または定期検査の合格証明書も添付のこと)

(j) 契約期間内の休日予定表

(k) 連絡体制表

(l) 安全データシート

カ 納入者は、事務所の職員が指示する場所にコンテナバックを納入する。事務所の職員の承認を得たときは、次の内容により浄水場のクレーン設備(床上操作式5t未満)を使用することができるものとする。

(f) 使用前の点検を行うこと。

(イ) 設備に適合する資格保有者に操作させること。

(ロ) 納入者側の責任に帰すべき事由によって損害を与えたときは、6 の損害賠償に定めるとおりとする。

キ 納入者は、契約締結後速やかに、「中小企業 BCP 策定運用指針（第 2 版）（平成 24 年 3 月）」及び「事業者・職場における新型インフルエンザ等対策ガイドライン（新型インフルエンザ及び鳥インフルエンザに関する関係省庁対策会議 平成 25 年 6 月 26 日）」（一部改正令和 4 年 6 月 30 日）などに基づき、災害発生時及び新型インフルエンザ等発生時における「事業継続計画」を作成の上、兵庫県企業庁水道課の審査・指示に基づく修正を行った後に同課に提出すること。

なお、兵庫県企業庁では、新型インフルエンザ対策として、有事の際には薬品備蓄目標を 60 日分とし、貯蔵タンク容量等の関係で備蓄目標に満たない場合は満了備蓄に努めることとしているため、契約後、事務所において設定する使用量や備蓄開始時期を確認し事業継続計画に反映させること。

主な記述内容は、以下のとおりとする。

(ア) 優先して継続・復旧すべき中核事業

（購入仕様書の納入品目を含めること）

(イ) 事業拠点や生産設備、仕入品調達等の事前対策、代替策

(ロ) 緊急時の組織体制、連絡先、運搬経路

下記（参考）に基づき BCP を作成するにあたり、現地条件を反映させること。

（参考）中小企業 BCP 策定運用指針

<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>

事業者・職場における新型インフルエンザ等対策ガイドライン

<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/keikaku.html>

兵庫県新型インフルエンザ等対策行動計画

http://web.pref.hyogo.jp/hw12/hw12_000000125.html

(3) 年間納入予定総量

船津浄水場 169,200kg

（注）数量は、処理水量及び水質等により変動することがあるため、留意すること。

4 検査、補償

納入品については、必要に応じて、事務所において成分検査を行う。この検査の結果、1 の有害物質に関する品質規格および 2 の粉末活性炭に関する品質規格を確保できないときは、納入者は、直ちにコンテナバック全量を優良品と交換しなければならない。

5 受納

事務所の職員は、受納にあたり次の作業を行う。

(1) 受納場所の指示

(2) 受納に伴う作業の立ち会い

(3) 受入量の確認

6 損害賠償

納入者は、この仕様の履行にあたり、納入者の責任に帰すべき事由により発注者又は第三者に損害を与えたときは、当該損害を賠償しなければならない。

7 協議

この仕様に定めのない事項で約定する必要があるとき、又はこの仕様に関する事項について疑義が生じたときは、両者協議のうえ定める。